

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第39期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日特エンジニアリング株式会社

【英訳名】 NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤進茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市南区白幡5丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 2011(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 坂口賢三

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市南区白幡5丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 2011(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 坂口賢三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	13,627,318	14,577,804	12,634,345	8,862,785	15,287,195
経常利益 (千円)	1,166,862	1,996,859	1,327,295	672,060	2,683,630
当期純利益 (千円)	790,614	1,271,617	504,857	321,314	3,344
包括利益 (千円)					90,927
純資産額 (千円)	13,009,239	13,352,484	13,250,039	13,689,921	13,357,941
総資産額 (千円)	18,437,849	19,430,601	17,909,414	18,749,447	19,977,922
1株当たり純資産額 (円)	761.75	793.32	786.06	812.28	791.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.40	75.56	30.00	19.09	0.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	45.32	75.48			
自己資本比率 (%)	70.4	68.6	73.9	72.9	66.7
自己資本利益率 (%)	6.0	9.7	3.8	2.4	0.0
株価収益率 (倍)	15.3	8.1	11.4	39.0	4,610.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	473,275	3,095,330	559,210	1,084,865	2,225,742
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	187,533	88,719	584,910	194,641	103,237
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,144,933	702,510	931,960	896,751	837,872
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,312,897	3,657,367	3,273,942	3,287,850	4,527,627
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	499 [67]	515 [70]	532 [76]	507 [53]	526 [58]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期および平成22年3月期ならびに平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	12,793,368	13,284,721	11,679,413	8,031,775	14,154,914
経常利益 (千円)	1,056,950	1,749,451	1,213,389	569,778	2,105,787
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	725,341	1,168,359	353,275	267,734	440,909
資本金 (千円)	6,884,928	6,884,928	6,884,928	6,884,928	6,884,928
発行済株式総数 (株)	18,948,923	18,948,923	18,948,923	18,948,923	18,948,923
純資産額 (千円)	12,637,343	12,869,216	12,906,037	13,261,241	12,575,515
総資産額 (千円)	17,901,894	18,635,749	17,130,929	18,003,450	18,804,410
1株当たり純資産額 (円)	741.14	766.10	766.14	787.24	746.50
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (8.00)	20.00 (8.00)	15.00 (10.00)	10.00 (5.00)	25.00 (10.00)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	41.65	69.42	20.98	15.89	26.17
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	41.58	69.35			
自己資本比率 (%)	70.6	69.1	75.3	73.7	66.9
自己資本利益率 (%)	5.7	9.2	2.7	2.0	
株価収益率 (倍)	16.7	8.8	16.3	46.9	
配当性向 (%)	28.8	28.8	71.5	62.9	
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	314	327	328	327	335 [40]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期および平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第39期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年 9月	前代表取締役社長砂岡誠一が千葉県八千代市に資本金400万円をもって当社を設立。自動巻線機の製造販売を開始。
昭和49年 4月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社及び工場を移転。
昭和50年10月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に浦和工場を設置。
昭和52年 6月	埼玉県戸田市に本社及び工場を移転、同時に浦和工場を移転統合。
昭和55年 4月	販売部門を分離独立、日特エンジニアリング東販売株式会社、日特エンジニアリング西販売株式会社を設立。
12月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に飯野工場を設置。
昭和58年 3月	日特エンジニアリング西販売株式会社はその販売担当地域(関西地区)を日特エンジニアリング東販売株式会社に移管し、同時に当社の関係会社から離脱。
10月	大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を設置。
昭和59年 5月	長野県上田市に長野営業所を設置。
昭和60年 4月	日特エンジニアリング東販売株式会社を吸収合併。
昭和61年 3月	福島県安達郡東和町(現二本松市)に東和工場を設置。
10月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に福島営業所を設置。
昭和63年11月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社事務所を設置。
平成元年 1月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
5月	愛知県名古屋市名東区に名古屋営業所(現名古屋支店)を設置。
10月	シンガポールにシンガポール支店を設置。
平成2年 4月	ネコア社(米国)に資本参加し子会社とする。
平成3年 3月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に浦和工場を新設。
6月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社を移転。
12月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に福島工場を新設。
平成5年12月	香港に現地法人日特香港有限公司(現連結子会社)を設立。
平成6年 4月	台北市に台湾支店を設置。
平成8年 7月	タイに現地法人日特タイ社(現連結子会社)を設立。
平成10年 6月	日特プレジジョン社(マレーシア)(現連結子会社)に資本参加し子会社とする。
平成12年 4月	上海に日特上海事務所を設立。
10月	シンガポール支店を閉鎖し、新たに現地法人日特シンガポール社(現連結子会社)を設立。
平成13年 7月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町の福島工場を拡張。
	台湾支店を閉鎖し、新たに現地法人台湾日特先進社(現連結子会社)を設立。
10月	フランスのパリに現地法人日特ヨーロッパS.A.S.社を設立。
平成14年 2月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町の飯野工場を閉鎖し、福島工場に集約。
7月	中国江蘇省蘇州市に日特機械工程(蘇州)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成16年 7月	チェコ共和国ブルーノ市にチェコ支店を開設。
12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 6月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に福島工場加工センターを併設。
	中国広東省深セン市に日特機械工程(深セン)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成18年 7月	福岡県粕屋郡に福岡テクニカルセンターを開設。
9月	福井県越前市に福井テクニカルセンターを開設。
11月	日特上海事務所を日特機械工程(深セン)有限公司上海分公司に改組。
平成19年 3月	米国に日特アメリカ社(現連結子会社)を設立。同地のネコア社を閉鎖。
平成20年 9月	(株)コーセイ(現連結子会社)の発行済株式100%を取得し、完全子会社とする。
平成21年 3月	東和工場を福島工場に統合。
5月	長野営業所を東京支店に統合。
平成22年 3月	韓国に現地法人ニットク社(現連結子会社)を設立。
4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社及び当社の連結子会社10社で構成され、エンジニアリング会社として、コイル・モーター用自動巻線機を中心に、機構部品・デバイス等の製造設備の製造、販売等を主な事業とするとともに、非接触ICタグ・カード及びカード用インレットの製造、販売事業と不動産賃貸事業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(巻線機事業)

電子部品、自動車、通信機器、オーディオビジュアル、OA機器、家電、精密機器等用コイル巻線機、巻線システム及び周辺機器の製造、販売及び保守サービスを行っており当社グループにおける主力事業となっております。

当社が製造、販売するほか、日特アメリカ社、日特香港有限公司、日特機械工程（深セン）有限公司、台湾日特先進社、日特タイ社、日特シンガポール社、ニットク社（韓国）の7社が販売代理店としてそれぞれ南北アメリカ地域、香港・中国、東南アジア地域において当社製品の販売及び当該地域で販売した製品のメンテナンスサービスを行っております。また日特シンガポール社においては、一部の製品におけるユーザー仕様部分の生産も行っております。当社連結子会社であります日特プレジジョン社(マレーシア)は、巻線機のメンテナンス部品及び仕様替え部品等を製造販売しております。日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)につきましては、巻線機及び周辺機器の製造販売を行うとともに、当社福島工場で製造する巻線機の一部の製造を委託しております。またこれら当社の企業グループにおける生産の他、協力会社への外部委託による生産も行っております。

また、国内連結子会社である(株)コーセイでは、パーツフィーダーを主力に電気制御器、FA機器の製造、販売を行っております。

(非接触ICタグ・カード事業)

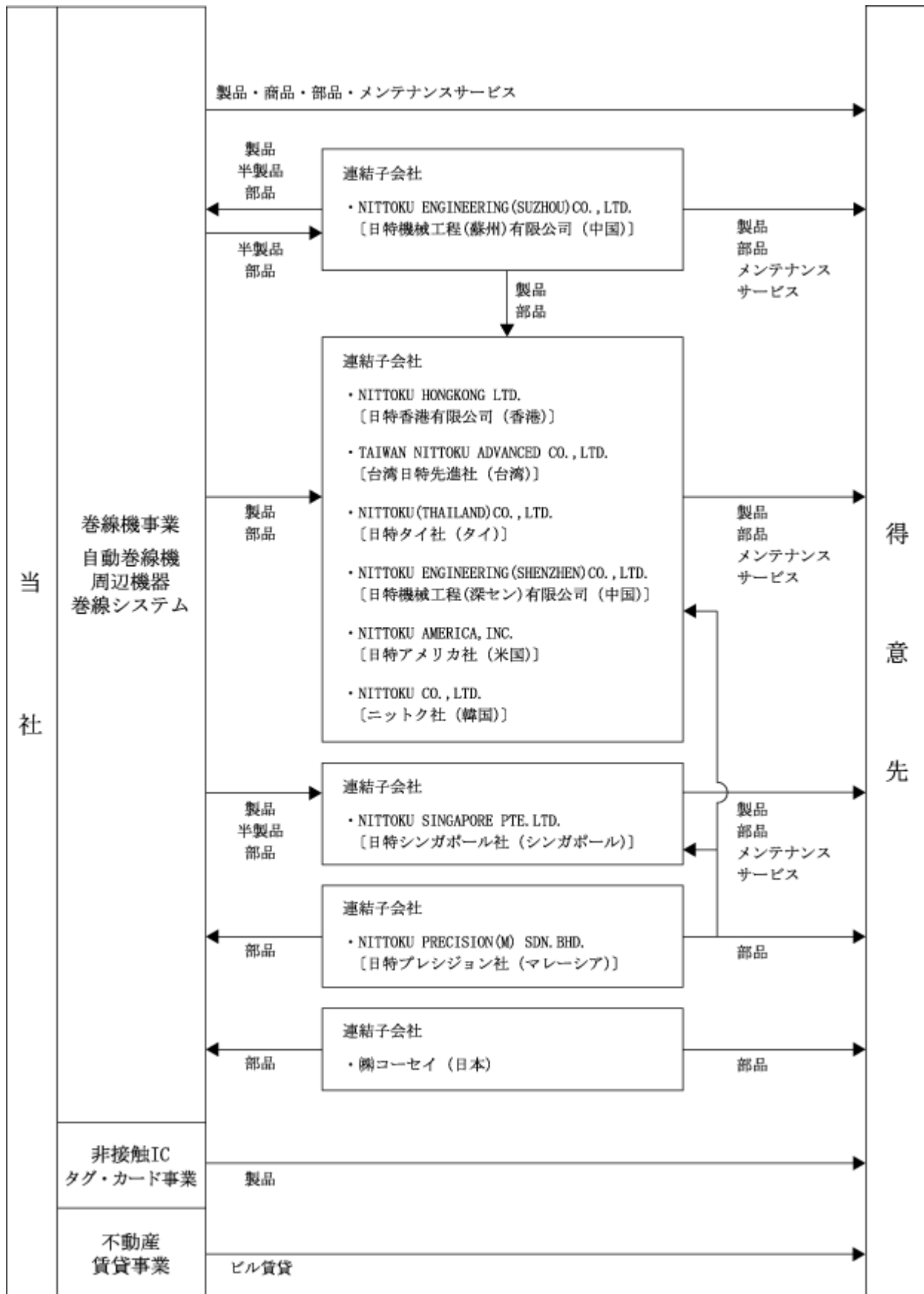
当社におきまして、これまでに蓄積された要素技術を活用した、埋め込み方式アンテナ巻線及びICチップモジュール継線によるICタグ・カード及びインレットの製造並びに販売を行っております。

(不動産賃貸事業)

当社におきまして、当社保有ビルの賃貸を行っておりますが、管理運営につきましては第三者に委託しております。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日特アメリカ社	米国 メリーランド州 ボルチモア市	千US\$ 350	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特香港有限公司	中国 香港	千HK\$ 1,750	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特プレシジョン社	マレーシア ジョホール州	千M\$ 2,000	自動巻線機用部 品の製造販売	100.0	当社が販売する巻線機の部品を 製造販売している。
日特タイ社 (注)1	タイ バンコク	千B 12,500	コイル製造用自 動巻線機の販売	49.0	当社の巻線機を販売している。
日特シンガポール社	シンガポール	千SGP\$ 1,555	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
台湾日特先進社	台湾 台北市	千NT\$ 5,000	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特機械工程(蘇州)有限公司	中国 蘇州市	千円 500,000	コイル製造用自 動巻線機の製造 販売	100.0	当社の巻線機を製造販売してい る。 役員の兼任あり。
日特機械工程(深セン)有限公司	中国 深セン市	千US\$ 500	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
ニットク社	韓国 釜山市	千WON 400,000	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
㈱コーセイ	福島県伊達郡	千円 10,000	パーツフィー ダーの製造販売	100.0	当社が部品購入している。 役員の兼任あり。

(注) 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

2 連結財務諸表の売上高に占める上記各連結子会社の売上高の割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 特定子会社に該当する子会社はありません。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
巻線機事業	496 (36)
非接触ICタグ・カード事業	11 (11)
不動産賃貸事業	
全社(共通)	19 (11)
合計	526 (58)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
335	39.2	13.5	5,694

セグメントの名称	従業員数(人)
巻線機事業	305 (18)
非接触ICタグ・カード事業	11 (11)
不動産賃貸事業	
全社(共通)	19 (11)
合計	335 (40)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社グループに労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、中華圏、アセアンを中心とする生産及び消費の増加、リーマンショックからの回復を図った景気刺激策などを要因として、輸出や一部内需を牽引役とした回復傾向を見せました。しかしながら、回復の牽引役が限られた国々の経済発展であること、景気刺激策によって増大した先進各国の財政負担の出口戦略が未だ明確にならないことなどから、総じて不安定な回復を辿ることとなりました。

このような状況のもと当社グループは、主力の巻線機事業でのスマートフォン、タブレット端末の世界的な需要増大などによって、売上高は152億87百万円（前期比72.5%増）、営業利益は26億6百万円（前期比370.0%増）、経常利益は26億83百万円（前期比299.3%増）、当期純利益は3百万円（前期比99.0%減）となりました。

セグメント毎の業績を示すと、次のとおりであります。

（巻線機事業）

昨年の上半には、携帯電話、ノートパソコンからスマートフォン、タブレット端末への世代交代が始まり、これらの主要生産国となった中国を始めとする新興国は、一方で消費国ともなり、スマートフォン、タブレット端末の需要が急速かつ大幅に増加することとなりました。

その増加に伴って周辺機器であるイヤホン、マイクなどの需要も同様に伸びることとなり、前述のスマートフォン、タブレット端末、そして周辺機器などに不可欠である微細コイルの開発・生産が加速度的に増加することとなりました。

前述のような生産、消費の増加に伴って、経済発展が著しくなった新興国、特に中国では人件費が上昇し、微細コイルの生産を行う部品メーカーの間では、人手を必要としない自動巻線システムの導入を競うこととなりました。

以上のような経緯から、微細コイル向け自動巻線システムの需要は、中国を始めとする生産国で旺盛となり、そのニーズに応えられる当社グループの自動巻線システム・周辺機器の輸出は、リーマンショックの落ち込みから一気に回復し、業績は前期に比べ大幅に増加することとなりました。

また、世界各国が将来に向けて取り組みを始めております省エネ、脱炭素、スマートグリッドには、電気を効率よく作り、効率よく使うことが求められます。電気を利用するためにはコイルの介在が不可欠であり、各国で産業用、民生用にわたってコイル、モーターの高効率化、省電力化、小型軽量化の研究・開発が進み、それらの成果を実現するため当社グループでも、コイルの研究や巻線技術、関連技術の開発を行っております。

さらに、「巻く技術」を応用した、スマートグリッドなどに利用される蓄電用のフィルム生産向け高速巻回機を、そしてこれに関連して超音波スリッターを開発いたしました。そのほか、新しい分野として「テンション技術」を応用した、半導体生産材に使用されるソーワイヤー生産設備や医療用の中空糸巻取機、カテーテル用ガイドワイヤー生産設備、「制御技術」を応用した高速搬送システム使用の組立機なども開発し、地球環境の保護、文明の進化を見据えた戦略をスタートさせました。

なお、本年3月11日の東日本大震災により、福島工場は約1週間稼働を停止し、さまざまな確認を行った結果、生産に支障を来すような被害はなく、3月下旬には通常の生産体制を回復しております。

以上のような結果、全売上の約95%を占める巻線機事業におきましては、連結売上高は144億48百万円、セグメント利益（営業利益）は29億60百万円となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は171億79百万円、売上高（生産高）は133億16百万円、受注残高は71億3百万円となりました。

（非接触ICタグ・カード事業）

非接触ICタグ・カード事業におきましては、アミューズメント用タグ・カード、会員用ICカードが堅調に推移し、連結売上高は6億17百万円、セグメント利益（営業利益）は70百万円となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は6億40百万円、売上高（生産高）は6億17百万円、受注残高は1億16百万円となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、前期より不動産賃貸契約の内容に変化はなく、連結売上高は2億21百万円、セグメント利益（営業利益）は1億83百万円となりました。なお、当事業による特別損失発生の理由は以下のとおりとなります。

当事業は、さいたま市浦和区の商業ビルの一棟貸しによるものです。

当ビルは、現賃借人への賃貸を予定して建設したものであり、現行の賃料及び継続的な賃貸借契約を前提に、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るものとして減損損失の対象とはしておりませんでした。

しかしながら、今般、賃借人より外部環境が様々に変化する中、賃貸借契約を従来どおり継続することが困難である旨の申し入れがありましたので、他に転用することを含め将来の収益性を慎重に検討した結果、減損損失を計上することといたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末対比12億39百万円増加し、45億27百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億25百万円（前期比105.2%増）となりました。これは、税金等調整前当期純損失が1億54百万円となった主要因が資金流出を伴わない減損損失27億29百万円の計上によるもの、仕入債務の増加13億52百万円があったものの、棚卸資産の増加17億23百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億3百万円（前期比47.0%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1億51百万円、保険積立金の拠出による支出62百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入87百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億37百万円（前期比6.6%減）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出5億97百万円、配当金の支払2億51百万円があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことが適当ではないと判断し、今後は当社個別ベースの数字を示すことといたしております。

このため、生産及び受注の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連づけて、当社個別ベースの数字で示しております。また、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に同じく関連づけて、従来どおり連結ベースの数字で示しております。

(1) 販売実績（連結ベース）

当連結会計年度における販売実績は、「1 業績等の概要」に記載しております。なお、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は下記のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
T D K(株)	885,717	10.0	2,397,152	15.7

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中国を始めとする新興国の経済成長、また世界的な人口増加が続いております。この成長・増加に伴って電気・通信・情報に関するハード、ソフト、インフラの拡大は急速、広範かつ相乗的に進んでおります。

当社グループの主力事業である巻線機事業は、電気利用に不可欠であるコイルの生産設備であって、中国のほか多くの国で需要が増加しております。また、コイルの高効率化、省電力化、高出力化、小型・軽量化が求められ、こういった世界中のさまざまな企業の生産設備のニーズに、当社グループが多様化、差延化で応えることでブランド力、世界シェアの向上を図ることを重要な戦略と位置づけ、そのために以下のような諸施策を実施し、競争力、企業体質を強化して参ります。

(1) 顧客への生産技術面での貢献と価値創造

巻く技術のほか、巻線設備作りで蓄積した制御技術、テンション技術、精密加工組立技術、継線技術を活かしたモノづくりに徹底的にこだわり、顧客への生産技術面での貢献と価値創造の拡大を図り、顧客の多様化する期待に常に応える企業を目指します。

具体的には、巻線機、巻取り機など自動機の開発のほか、高速搬送システムをプラットフォームとした組立機への応用、巻く素材の多様化への生産技術面での対応など、顧客のニーズ、アイデアを分析、研究し、巻線技術を基軸に「川上から川下に至るまで」の価値創造設備を開発、提案して参ります。

(2) エコマーケティング

地球環境改善のために必要な省エネ、脱炭素、スマートグリッドの推進に大きな役割を担うのがコイル、モーター、電池・蓄電池（箔巻き）であり、その生産設備が当社グループの主要製品であります。従って、主要事業がエコマーケティングそのものであり、これらの研究を進める一方、地球環境に対する使命感、責任感を高い志に掲げることで、開発力、競争力をさらに強化して参ります。

(3) グローバル化

当社グループでは、現在、巻線機を柱とする主要な自動機、システム機の開発の大半を日本で行い、製造は日本、中国、アセアンで行うことでリスク分散を図っております。また、各国のユーザーがそれら自動機、システム機を設置する地域に、営業・サービス拠点を展開し、ユーザー各社が安心して当社製品を使用できるネットワーク作りを目指し、海外子会社10社、チェコ支店のほか、ドイツ、ブラジル、北京、大連に駐在事務所を置いております。そのほかインド、ベトナムなどでもユーザー各社が工場を展開しており、こういった国々の人も含め、当社グループ従業員の約3分の1が外国人となっております。日本人、外国人といった国籍に拘らないグローバル人材の育成、拠点の現地化を促進することで、国際競争力、ブランド力の向上を図って参ります。

(4) 収益体質の強化

当社グループの収益は、当社グループの生産設備を導入したユーザーが市場での競争に勝ち、付加価値を得たところに生まれるものと考えております。

そのため、ユーザーの期待を先取りする研究・開発を行い、期待に応える知識・ノウハウを蓄積し、ユーザーの勝つ戦略に貢献する生産設備を提供して参ります。また、部品の海外調達、設計の標準化などを積極的にを行い製造コストの低減を図るほか、これまでの固定費削減の見直しを継続的にさらに推し進めることで、収益力の向上を図って参ります。

(5) 生産の強化

多くの受注に応えるためには、生産能力の増強が不可欠であります。当社グループでは、「購買先との関係強化」、「海外調達先や設計委託先の開拓」、「発注の効率化」、「作業の標準化による外注先の生産効率の向上」、「外注先の確保」、「蘇州工場の生産能力向上」などに取り組むことにより、調達力、生産力の増強を図って参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 世界の政治・経済の動向

当社グループの主要製品のユーザーは世界中に点在し、かつユーザーの多くが世界展開しております。従いまして世界の政治・経済の動向は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 世界各国の法規・税制

前述のように世界各国に取引先を有していることから本邦を含む世界各国の法規や税制等の動向も、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 為替相場

当社グループ主要製品の大半は個別受注生産で円建て決済を原則としており、為替相場の変動による直接的リスクは軽微であります。しかし、円高局面では、値引き要請など、間接的ではありますが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株式相場

株式相場が下落した場合、当社が保有する投資有価証券について評価損等の損失が発生することがあり、それによって当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 部材調達・外注等

当社グループの主要製品の大半は受注生産のため個別見積りにより個別原価率は比較的安定しておりますが、原材料や部材の高騰が急激であった場合、価格転嫁に支障が発生する可能性があります。また、部材調達先、外注先に災害や事故など不測の事態が生じた場合、当社グループの生産に支障を来すなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質管理

当社グループでは品質管理を厳格に実施しており、さらに保険加入等の対策も講じておりますが、製品・サービスに欠陥などの問題が生じた場合、発生した被害から生じた損害について賠償が必要になることもあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 中長期政策

将来の発展、事業転換などリストラクチャリングが中長期的に最善の策と判断した場合、リストラクチャリングの費用の発生などが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達

エクイティ市場、間接金融市場の動向により、資金調達が困難になったり、金利動向により支払利息が増加するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 企業買収等

当社グループでは巻線機周辺の事業拡大のため企業買収、事業譲受等も選択肢としております。この場合、買収資金の発生による資金調達等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権等

当社グループでは知的財産権等の保有、使用につき最善の注意を払っておりますが、その保護、使用において不測の事態などが発生した場合、当社グループが補償あるいは訴訟費用負担などを被る可能性があります。

(11) 技術革新

当社グループが行っている事業において、急激かつ革新的な技術が発明された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 不動産賃貸事業

当社グループの不動産賃貸事業におきましては、テナントの更新、変更が滞った場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 事故・災害

不慮の事故、火災、自然災害などによる被害が発生し、保険では対応できないものがあつたり、修復費用、復旧までの逸失利益などが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 紛争・政情不安

テロ・戦争あるいは政情不安などにより当社グループの拠点や製品が直接的な被害を受けたり、輸送機関が正常に活動できなくなるなどの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 訴訟などの法的手続き

当社グループに対する訴訟その他の法的手続きが行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) セキュリティ

当社グループでは物理的なセキュリティ、インターネットセキュリティ、情報セキュリティなどに最善と考えられる策を講じておりますが、不慮の事態が起きた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、主に当社において行われ、常に独創的な技術の開発を基本として、製品開発から生産技術に至るまで、積極的に活動を行っております。

現在、当社グループでは、技術本部、ものづくり革新本部を中心にさまざまな部署で、市場又は顧客と連携した製品開発を行っております。設計開発に携わるスタッフはグループ全体において総従業員数の約2割を占めております。なお、顧客と連携した製品開発については、開発した成果物が売上に計上され、その費用が研究開発費ではなく売上原価となるケースもあります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は1億34百万円であり、主な研究事項に関する目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

なお、当該研究開発に係る費用は全て巻線機事業に関するものであります。

（巻線機事業）

当巻線機事業における研究開発は受注型のニーズに応じた、あるいはニーズを上回る価値を提案する開発と、社会のニーズ、顧客ニーズ、新技術情報、社内アイデアによって独創的に行う開発により、顧客の生産効率及び付加価値向上への寄与を図っております。

当連結会計年度におきましては、ハイブリッドスピーカー組立機、高速巻回機、ソーワイヤー生産設備、カテテル用ガイドワイヤー生産設備、超音波スリッターなどの開発などを行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債及び偶発債務の開示並びに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りや前提が必要となりますが、当社グループは、過去の実績や現状等を勘案し、最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる可能性があります。

なお、重要な会計方針については、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高・営業利益

当連結会計年度のセグメントごとの売上高、営業利益の概況につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

売上原価・売上総利益

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ大幅な売上増加となり、特に微細コイル用巻線機の数十台、百数十台口といった同機種大量受注もあって生産効率が改善し、売上原価率が前連結会計年度の71.9%から69.6%と2.3ポイント改善し、当連結会計年度の売上総利益は46億52百万円（前期比86.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、経費削減を行いました但し売上高が大幅に増加したため、20億45百万円（前期比5.6%増）となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、負ののれん償却額46百万円、受取配当金23百万円などがあり1億12百万円、営業外費用は、支払利息14百万円、債権売却損10百万円などがあり35百万円となりました。この結果、営業外損益は76百万円の利益となり、経常利益は26億83百万円（前期比299.3%増）となりました。

特別利益及び特別損失

特別利益は、受取和解金1億3百万円などがあり1億19百万円、特別損失は、減損損失27億29百万円、投資有価証券評価損1億10百万円などがあり29億58百万円となりました。この結果、特別損益は28億38百万円の損失となりました。

当期純利益

以上の要因により、当連結会計年度の当期純利益は3百万円（前期比99.0%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のあるリスクについては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。なお、重要な影響を与えた主な要因は、不動産賃貸業におけるテナント更新に関し、事情変更が生じたことによる多額の減損損失の発生、及び東日本大震災により、生産計画に一時停滞が生じたことで売上・利益が減少いたしました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、主力である巻線機事業のシェア拡大と共に、巻線・巻取りの技術、ノウハウに基づく事業領域の拡大、グローバル化を進め、企業価値を向上させ、ステークホルダーに期待されることを目指しております。

近年、新興国での生産・所得の増加が世界経済を牽引し、消費・サービスが連鎖して拡大を継続しております。中でも、スマートフォンやタブレット端末、家電などに代表される電子機器、電気製品、また、自動車も需要の拡大が続き、これらの生産に不可欠な設備である巻線機、周辺機器を含む巻線システムの開発、生産への需要はさらに増えるものと考えられます。これに因應するため、当社グループでは蘇州工場を重点とする生産能力の向上のほか、外注先の増加、グローバル調達の拡大などに経営資源を投じて参ります。その他、独自に開発した高速搬送システム、ステッチャーのほか、産業用フィルム巻取り機、医療向け設備機器なども開発し、当社グループは、巻く技術を中心とした生産設備のシステムメーカーへの成長を目指します。また、グローバル化の重要課題として海外拠点の拡大、人材育成、現地化、ブランド化を戦略として推進して参ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の分析

流動資産は前連結会計年度末対比33億50百万円増加し、122億57百万円となりました。これは主として、現金及び預金が12億89百万円、仕掛品が16億11百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比21億21百万円減少し、77億20百万円となりました。これは主として、減損損失の計上により土地が27億38百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比12億28百万円増加し、199億77百万円となりました。

負債の分析

流動負債は前連結会計年度末対比20億81百万円増加し、54億83百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が13億17百万円、未払法人税等が6億86百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比5億21百万円減少し、11億36百万円となりました。これは主として、長期借入金が4億円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比15億60百万円増加し、66億19百万円となりました。

純資産の分析

純資産合計は、前連結会計年度末対比3億31百万円減少し、133億57百万円となりました。これは主として、利益剰余金が2億49百万円減少したことによります。

資金の流動性

営業活動により得られた資金は22億25百万円となり、長期借入金の返済に5億97百万円、配当金の支払に2億51百万円を使用するなどした結果、現金及び現金同等物は12億39百万円の増加となりました。当社グループは、今後も営業活動によるキャッシュフローの確保に向けて努力して参ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）では、生産能力増強、開発用を中心に、将来に向けた収益確保、信頼性の向上のための設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資（ソフトウェアを含む）の総額は1億85百万円で、主な設備投資は、巻線機事業にける開発用設備（機械装置等）の導入に係る93百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
浦和電算ビル (埼玉県さいたま市浦和区)	不動産賃貸事業		701,741 (5,445)		800,000 (1,624)		1,501,741	
本社事務所 浦和工場 (埼玉県さいたま市南区) (注)3	巻線機事業 非接触IC タグ・カード事業 消去又は全社	本社機能 巻線機等 生産設備他	88,555 (2,855)	89,194	[2,145]	22,555	200,305	88
福島工場 (福島県福島市飯野町)	巻線機事業	巻線機等 生産設備 鋳物加工 設備他	1,319,102 (15,151)	148,246	221,505 (43,493)	53,314	1,742,169	226
飯野工場 (福島県福島市飯野町)	巻線機事業	部品生産 設備他	27,000 (777)	3	47,775 (8,586)		74,779	
東和工場 (福島県二本松市)	巻線機事業	鋳物加工 設備他	4,948 (1,626)		42,323 (8,550)	150	47,422	
大阪支店他 (大阪市淀川区)	巻線機事業 消去又は全社	事業所他	300,360 (2,921)	2,386	547,179 (7,795)	1,998	851,924	21

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)コーセイ	本社他2工場 (福島県 他)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他	51,998 (1,976)	72,716	103,286 (8,493)	3,111	231,113	30

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日特アメリカ社	本社事務所 (米国)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他			()	634	634	3
日特香港有限公司	本社事務所 (香港)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他			()	270	270	4
日特タイ社	本社事務所 (タイ)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他	54	2,849	()	1,483	4,388	10
日特プレジジョン社	本社事務所 工場 (マレーシア)	巻線機 事業	部品生産 設備他	105	1,849	()	105	2,061	5
日特シンガポール社	本社事務所 (シンガポール)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他			()	2,347	2,347	12
台湾日特先進社	本社事務所 (台湾)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他		210	()	1,118	1,328	9
日特機械工程(蘇州) 有限公司	本社事務所工場 (中国)	巻線機 事業	機械及び部品 生産設備他	17,177	47,113	()	2,588	66,879	72
日特機械工程(深セン) 有限公司	本社事務所 (中国)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他	171	27,635	()	2,223	30,031	44
ニットク社	本社事務所 (韓国)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他		2,527	()	1,755	4,282	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上表には、賃貸中の土地1,174,573千円及び建物及び構築物853,272千円が含まれております。

3 土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は45,600千円であります。

なお、賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

生産能力及び経営実績に重要な影響を及ぼすような設備の新設、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,948,923	18,948,923	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります
計	18,948,923	18,948,923		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日現在)
新株予約権の数（個）	258	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	129,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり951（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 951 資本組入額 475	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社関係会社に在任、在職することを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

2 新株予約権発行の日の属する月の前月各日（取引が成立していない日を除く）におけるジャスダック証券取引所が公表する当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）とし、但し、その金額が新株予約権の発行日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とした。

尚、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。但し、新株予約権の行使の場合を含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行、又は自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。但し、新株予約権の行使の場合を含まない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月29日		18,948,923		6,884,928	4,216,658	2,542,635

(注) 資本準備金の減少は、第27期(平成11年3月期)定時株主総会の決議にもとづく第27期末処理損失の一掃のための取り崩しであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	28	125	29	4	4,669	4,872	
所有株式数(単元)		38,105	3,076	43,353	7,585	76	97,150	189,345	14,423
所有株式数の割合(%)		20.1	1.6	22.9	4.0	0.1	51.3	100.0	

(注) 1 自己株式2,103,045株は、「個人その他」の欄に21,030単元、「単元未満株式の状況」の欄に45株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田 4 - 1 4 - 1	1,285,500	6.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	861,100	4.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3	680,800	3.59
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込 2 - 2 8 - 1	633,000	3.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	600,000	3.16
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	536,025	2.82
大黒電線株式会社	栃木県大田原市 蜂巢字高蔵 7 6 7 - 9 0	458,294	2.41
日特エンジニアリング従業員持株会	埼玉県さいたま市南区白幡 5 - 1 1 - 2 0	447,012	2.35
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石 2 - 1	403,008	2.12
日特共栄会	埼玉県さいたま市南区白幡 5 - 1 1 - 2 0	366,300	1.93
計		6,271,039	33.09

- (注) 1 当社は、自己株式2,103,045株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.09%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式724,000株が含まれており、また137,100株につきましては、当社としては把握することができておりません。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式494,300株が含まれており、また186,500株につきましては、当社としては把握することができておりません。
- 4 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から平成22年6月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門 4 - 3 - 1 城山トラストタワー	512	2.71
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	506	2.68

- 5 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から平成22年8月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年7月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門 4 - 3 - 1 城山トラストタワー	375	1.98
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	421	2.22

- 6 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社から平成22年11月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年11月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	536	2.83
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	19	0.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	81	0.43
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	20	0.11

- 7 大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券株式会社から平成23年6月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2-10-5	953	5.03
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	49	0.26

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,103,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,831,500	168,315	
単元未満株式	普通株式 14,423		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,948,923		
総株主の議決権		168,315	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5 11 20	2,103,000		2,103,000	11.1
計		2,103,000		2,103,000	11.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を無償で発行することを平成16年6月25日第32期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社従業員48名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	150千株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり951円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社関係会社に在任、在職することを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役決議に基づき、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

但し、新株予約権の行使の場合を含まない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(注) 2 平成23年6月29日現在におきましては、付与対象者は退職及び権利行使により6名減少し、42名であり、新株発行予定者は、14千株失効し、129千株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	305	225,945
当期間における取得自己株式		

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストックオプションの権利行使)	1,000	951,000		
保有自己株式数	2,103,045		2,103,045	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社における利益配分に関する方針は、積極的な株主への利益還元及び財務体質の強化並びに健全化に向けた内部留保の充実を両立させることを基本に、業績に裏づけされた成果の配分を行うものであり、将来に渡り収益の向上を通して株主に還元できる基盤を確立していくことにあります。なお、配当につきましては、企業体質の強化、ステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係の維持を勘案して決定して参ります。また、当社の配当金は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

以上の基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり15円とさせていただき、これにより当期の配当金は、中間配当金1株当たり10円と合わせ1株当たり25円となります。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実や将来の事業展開に役立てることとします。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月12日取締役会決議	168,451	10
平成23年6月28日定時株主総会決議	252,688	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,350	995	1,038	747	1,336
最低(円)	605	593	267	273	600

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	743	789	1,037	1,305	1,336	1,164
最低(円)	635	676	758	1,011	1,055	671

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	近藤進茂	昭和18年8月24日生	昭和43年3月 猪越金銭登録機株式会社入社 昭和52年3月 当社入社 昭和60年6月 常務取締役営業本部長 平成6年6月 専務取締役 平成10年5月 代表取締役社長(現任) 平成21年5月 兼営業本部長(現任)	(注)2	256
常務取締役		久能均	昭和35年12月25日生	昭和55年6月 当社入社 平成10年7月 BW推進事業部副部長 平成10年10月 技術本部技術開発部副部長 平成14年2月 製造本部技術開発部長 平成17年6月 日特機械工程(蘇州)有限公司董事 平成17年6月 当社取締役 製造本部技術開発部長 平成20年9月 株式会社コーセイ代表取締役社長 (現任) 平成23年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	15
常務取締役	管理本部長	坂口賢三	昭和16年8月10日生	昭和35年4月 松下電器産業株式会社入社 平成5年3月 東京ナショナル産業機器株式会社 代表取締役社長(出向) 平成10年8月 同社退任(出向解除) 平成10年10月 松下電器産業株式会社 カーエレクトロニクス営業本部 販売サポート推進室長 同社退社 平成13年8月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役管理本部長 平成21年6月 当社常務取締役管理本部長 平成23年6月 (現任)	(注)2	3
取締役	生産本部長	結城芳男	昭和26年1月20日生	昭和62年8月 当社入社 平成14年5月 浦和製造部管理部長兼品質保証部 副部長 平成16年4月 品質保証部長兼浦和製造管理部長 平成16年10月 自動車部品部門長 平成17年4月 本部製造部長 平成18年4月 福島製造管理部長 平成19年4月 福島製造部長 平成20年6月 日特蘇州社董事(現任) 平成21年5月 生産本部長(現任) 平成22年6月 取締役(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役	常勤	伊藤 哲朗	昭和25年11月17日生	昭和55年2月 平成4年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年3月 平成21年7月 平成22年6月	当社入社 シンガポール支店長 アジア営業部長 電子・家電部品部門長 チェコ支店長 社長付 特命担当 当社監査役(現任)	(注) 4	25	
監査役		川和 浩	昭和20年2月14日生	昭和46年3月 昭和46年6月 昭和49年2月 昭和55年2月 平成11年6月	公認会計士登録 税理士登録 公認会計士税理士川和浩事務所開業(現任) 至誠監査法人代表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	21	
監査役		山下 清兵衛	昭和23年1月6日生	昭和50年4月 平成3年6月 平成19年6月	弁護士登録 マリタックス法律事務所開業(現任) 税理士登録 当社監査役(現任)	(注) 6	0	
計								332

- (注) 1 監査役 川和浩並びに同 山下清兵衛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 結城芳男を除く取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役 結城芳男の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 伊藤哲朗の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 川和浩の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 山下清兵衛の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。なお、任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
栃木 義司	昭和18年9月16日生	昭和43年4月 平成58年3月	栃木ベルト(株) (現栃木) 入社 同社代表取締役 (現任)	30

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、基本方針の一つである「コンプライアンスの徹底」のもと、「株主価値の拡大」という目的を各ステークホルダーと共有できる関係を構築するとともに、内部統制システムの整備、強化を推し進め、組織の活性化を通じたコーポレート・ガバナンスの更なる充実に努めて参ります。

また企業情報につきましては、適時適切に行うことはもとより、積極的な開示を図り、株主の皆様が当社の経営内容をよりの確にご判断いただけるよう努めて参ります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制

当社は、重要な意思決定機関として取締役会を、月に1度の定例開催に加え必要に応じ随時開催することとし、経営戦略に関する重要事項等については、十分な議論の上、経営判断原則に基づく意思決定を行うとともに、当該審議を通じて他の取締役の職務執行に関する監督、監視を行うこととしております。

取締役の職務執行は、法令、定款及び取締役会規則等の法規を遵守し、定められた分掌及び手続きに従いその責任のもと計画的に行うこととし、業務担当取締役が取締役会での決定事項に対し効率的な達成の方法を定め、定期的な進捗状況のレビューを通して必要に応じ改善を促進することとしております。

また、当社は、監査役会設置会社で、監査役3名のうち2名が当社と利害関係のない社外監査役であり、取締役の職務の執行を監査する体制としております。

ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

内部統制システムは、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題と認識し、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他当社の業務の適正を確保するために必要なものとして法令等で定める体制の整備に取り組んでおります。

当社のリスク管理体制は、経常取引内におけるリスクにつきましては、管理本部、営業業務部、品質保証グループ等の管理セクションを中心とした組織内部牽制機能に加え、月に1度リスク管理委員会を開催し、抽出したリスク項目の有無の確認、その他各部門からのリスク報告を受け、これを取締役に報告することとしております。また、適宜、外部専門家等の助言による予防管理に努め、発生時には初動対応に注力し、ロスの極小化に努めております。災害、テロ等の偶発的外部要因によるリスクにつきましては、各種保険及び管理本部を中心とした緊急体制を構築しております。

また、当社は国内外の企業活動におけるコンプライアンスの強化を図るため、「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守はもとより倫理性の観点から「日特エンジニアリング行動憲章」の周知徹底を図るとともに、社員全員がこれに則った企業活動が行えるよう「コンプライアンスマニュアル」を制定し、社員教育に努めております。さらには、企業を取り巻く危険やリスクに迅速かつ的確に対処するため「コンプライアンスホットライン」を設け、トップに直ちに情報が伝わる仕組みを構築しております。

現状の体制を採用している理由

2名の社外監査役は、当社との間に一切の利害関係がなく、その独立性は十分であると考えております。また、それぞれ公認会計士、弁護士の有資格者であって見識は十分であり、経営戦略に関する重要事項等の意思決定や業務執行における適法性監査にとどまらず、妥当性監査における機能も充足されているものと判断いたしております。

内部監査及び監査役監査

内部監査室は専任者1名、他部門と兼務をしている補助者3名の体制となっております。内部監査室は監査役と情報交換をし、常勤監査役、社外監査役とも内部監査室と連携して必要に応じ、部門や拠点の監査を行っております。また、常勤監査役は社内の重要な会議にも出席し、適宜、助言や提言などを行っております。

社外取締役と社外監査役

当社では社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は2名選任しております。社外監査役の2名は、当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主との間に利益相反が生ずるおそれはないと判断し、2名を独立役員に指定しております。加えて、それぞれの専門性、過去・現在の経験を生かして、当社のコーポレート・ガバナンスの向上に十分貢献していただけるものと考えております。具体的な機能としては、会計監査人、内部監査室とも連携し、監査役会、取締役会への出席のほか、前述のように自ら部門、拠点の監査を実施し、取締役会あるいは取締役、内部監査室に対して積極的に意見表明や提言をするなどの活動を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	132,097	132,097	0	5
監査役 (社外監査役を除く)	9,765	9,765	0	2
社外役員	8,199	8,199	0	2

(注) 上記役員の員数には、平成22年6月25日開催の第38期定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の範囲内で、経営内容、経済状況、職務の内容等を考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の決議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄数

貸借対照表計上額の合計額 961,746千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
株式会社安川電機	205,000	175,275	取引関係の維持、発展のため
芙蓉総合リース株式会社	64,000	169,280	取引関係の維持、発展のため
理研計器株式会社	191,000	121,285	取引関係の維持、発展のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,000	71,050	取引関係の維持、発展のため
CEC INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	21,717,983	54,898	取引関係の維持、発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	246,000	45,510	取引関係の維持、発展のため
国際計測器株式会社	77,200	40,684	取引関係の維持、発展のため
菱電商事株式会社	50,000	24,550	取引関係の維持、発展のため
トヨタ自動車株式会社	5,000	18,725	取引関係の維持、発展のため
パナソニック株式会社	12,000	17,160	取引関係の維持、発展のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
株式会社安川電機	205,000	202,130	取引関係の維持、発展のため
芙蓉総合リース株式会社	64,000	158,656	取引関係の維持、発展のため
理研計器株式会社	191,000	132,554	取引関係の維持、発展のため
CEC INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	21,717,983	86,980	取引関係の維持、発展のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,000	55,680	取引関係の維持、発展のため
国際計測器株式会社	77,200	48,636	取引関係の維持、発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	246,000	33,948	取引関係の維持、発展のため
菱電商事株式会社	50,000	27,350	取引関係の維持、発展のため
トヨタ自動車株式会社	5,000	16,750	取引関係の維持、発展のため
日本開閉器工業株式会社	30,000	14,100	取引関係の維持、発展のため
パナソニック株式会社	12,000	12,696	取引関係の維持、発展のため
ミネベア株式会社	14,611	6,706	取引関係の維持、発展のため
株式会社タムラ製作所	27,412	5,975	取引関係の維持、発展のため
株式会社村田製作所	967	5,791	取引関係の維持、発展のため
みずほ信託銀行株式会社	35,000	2,625	取引関係の維持、発展のため
株式会社小田原エンジニアリング	1,000	724	取引関係の維持、発展のため
マブチモーター株式会社	100	396	取引関係の維持、発展のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	19,967	12,008	161	1,969	1,280

会計監査の状況

イ 業務を遂行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

高橋 勝(有限責任監査法人トーマツ)

阿部 功(有限責任監査法人トーマツ)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 3名

取締役の定数

取締役の員数を9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定めております。

自己株式の取得

自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

中間配当の決定機関

当社は中間配当を行うことを基本方針としており、機動的に中間配当を実施するため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30		31	
連結子会社				
計	30		31	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である日特プレジジョン社、日特シンガポール社、台湾日特先進社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計監査人に対して、監査証明業務に基づく報酬3百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である日特プレジジョン社、日特シンガポール社、台湾日特先進社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計監査人に対して、監査証明業務に基づく報酬3百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,055,538	5,345,364
受取手形及び売掛金	3,164,805	3,418,538
有価証券	-	43,220
仕掛品	1,126,245	2,738,059
原材料及び貯蔵品	294,393	341,870
繰延税金資産	161,749	215,907
その他	116,178	167,961
貸倒引当金	12,010	13,871
流動資産合計	8,906,900	12,257,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,710,817	1 2,510,860
機械装置及び運搬具(純額)	1 410,394	1 394,733
土地	2 4,485,595	2 1,747,384
その他(純額)	1 84,940	1 93,658
有形固定資産合計	7,691,747	4,746,636
無形固定資産		
その他	41,360	36,255
無形固定資産合計	41,360	36,255
投資その他の資産		
投資有価証券	1,483,613	1,343,551
繰延税金資産	22,440	1,116,758
その他	626,665	490,297
貸倒引当金	23,279	12,629
投資その他の資産合計	2,109,439	2,937,978
固定資産合計	9,842,547	7,720,871
資産合計	18,749,447	19,977,922

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,983,799	3,301,296
1年内返済予定の長期借入金	597,700	400,000
未払法人税等	199,350	885,649
賞与引当金	215,087	236,414
その他	406,324	660,404
流動負債合計	3,402,261	5,483,764
固定負債		
長期借入金	400,000	-
退職給付引当金	235,632	239,793
負ののれん	161,727	115,519
その他	859,904 ²	780,903 ²
固定負債合計	1,657,264	1,136,216
負債合計	5,059,525	6,619,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,581,497	2,581,107
利益剰余金	5,934,609	5,685,350
自己株式	1,612,002	1,600,061
株主資本合計	13,789,033	13,551,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,062	56,197
為替換算調整勘定	166,979	272,566
その他の包括利益累計額合計	117,916	216,368
少数株主持分	18,805	22,985
純資産合計	13,689,921	13,357,941
負債純資産合計	18,749,447	19,977,922

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	8,862,785	15,287,195
売上原価	6,371,195	10,634,684
売上総利益	2,491,589	4,652,511
販売費及び一般管理費	1, 2 1,936,914	1, 2 2,045,733
営業利益	554,675	2,606,777
営業外収益		
受取利息	11,800	7,908
受取配当金	24,637	23,294
不動産賃貸料	-	18,048
保険解約返戻金	29,349	-
負ののれん償却額	46,207	46,207
その他	39,653	16,999
営業外収益合計	151,649	112,458
営業外費用		
支払利息	26,171	14,315
債権売却損	4,626	10,629
為替差損	-	6,190
その他	3,467	4,471
営業外費用合計	34,264	35,606
経常利益	672,060	2,683,630
特別利益		
固定資産売却益	3 4,514	3 2,294
投資有価証券売却益	-	7,157
貸倒引当金戻入額	3,250	6,336
移転補償金	6,443	-
受取和解金	-	103,520
その他	728	491
特別利益合計	14,936	119,801
特別損失		
固定資産売却損	4 4,406	4 4,675
投資有価証券評価損	-	110,523
減損損失	5 21,863	5 2,729,144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,642
役員退職慰労引当金繰入額	50,431	-
販売代理店整理損	42,400	-
災害による損失	-	89,648
その他	20,365	9,530
特別損失合計	139,465	2,958,165
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	547,531	154,734
法人税、住民税及び事業税	227,445	997,510
法人税等調整額	1,263	1,160,297
法人税等合計	228,709	162,786
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,052
少数株主利益又は少数株主損失()	2,492	4,707
当期純利益	321,314	3,344

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7,135
為替換算調整勘定	-	106,115
その他の包括利益合計	-	2
包括利益	-	90,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	95,107
少数株主に係る包括利益	-	4,180

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,884,928	6,884,928
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
前期末残高	2,581,497	2,581,497
当期変動額		
自己株式の処分	-	390
当期変動額合計	-	390
当期末残高	2,581,497	2,581,107
利益剰余金		
前期末残高	5,781,601	5,934,609
当期変動額		
剰余金の配当	168,306	252,603
当期純利益	321,314	3,344
当期変動額合計	153,008	249,259
当期末残高	5,934,609	5,685,350
自己株式		
前期末残高	1,611,858	1,612,002
当期変動額		
自己株式の取得	143	225
自己株式の処分	-	12,166
当期変動額合計	143	11,940
当期末残高	1,612,002	1,600,061
株主資本合計		
前期末残高	13,636,168	13,789,033
当期変動額		
剰余金の配当	168,306	252,603
当期純利益	321,314	3,344
自己株式の取得	143	225
自己株式の処分	-	11,776
当期変動額合計	152,864	237,708
当期末残高	13,789,033	13,551,324

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	207,003	49,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,066	7,135
当期変動額合計	256,066	7,135
当期末残高	49,062	56,197
為替換算調整勘定		
前期末残高	199,213	166,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,234	105,587
当期変動額合計	32,234	105,587
当期末残高	166,979	272,566
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	406,217	117,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288,300	98,451
当期変動額合計	288,300	98,451
当期末残高	117,916	216,368
少数株主持分		
前期末残高	20,088	18,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,283	4,180
当期変動額合計	1,283	4,180
当期末残高	18,805	22,985
純資産合計		
前期末残高	13,250,039	13,689,921
当期変動額		
剰余金の配当	168,306	252,603
当期純利益	321,314	3,344
自己株式の取得	143	225
自己株式の処分	-	11,776
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287,017	94,271
当期変動額合計	439,881	331,980
当期末残高	13,689,921	13,357,941

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	547,531	154,734
減価償却費	341,780	319,992
減損損失	21,863	2,729,144
負ののれん償却額	46,207	46,207
保険解約損益(は益)	29,318	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	948	6,960
賞与引当金の増減額(は減少)	11,046	23,019
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	269,571	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,772	4,161
受取利息及び受取配当金	36,437	31,202
支払利息	26,171	14,315
有形固定資産売却損益(は益)	107	2,381
有形固定資産除却損	8,012	8,722
投資有価証券売却損益(は益)	7,758	7,157
投資有価証券評価損益(は益)	-	110,523
売上債権の増減額(は増加)	1,081,952	298,215
たな卸資産の増減額(は増加)	37,816	1,723,069
仕入債務の増減額(は減少)	983,337	1,352,807
前受金の増減額(は減少)	-	136,792
長期未払金の増減額(は減少)	280,597	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,642
その他	67,710	72,072
小計	877,761	2,521,027
利息及び配当金の受取額	36,569	31,347
利息の支払額	25,885	13,545
法人税等の還付額	272,781	-
法人税等の支払額	76,361	313,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,084,865	2,225,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	902,155	1,239,643
定期預金の払戻による収入	543,030	1,264,031
有形固定資産の取得による支出	27,704	151,801
有形固定資産の売却による収入	11,349	87,233
投資有価証券の取得による支出	4,976	5,171
投資有価証券の売却による収入	40,956	16,580
保険積立金の積立による支出	80,345	62,215
保険積立金の払戻による収入	226,659	4,626
貸付金の回収による収入	3,539	3,197
その他	4,995	20,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,641	103,237

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	50,000	-
長期借入金の返済による支出	677,300	597,700
自己株式の売却による収入	-	11,776
自己株式の取得による支出	143	225
配当金の支払額	169,108	251,722
その他	198	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	896,751	837,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,435	44,855
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,907	1,239,776
現金及び現金同等物の期首残高	3,273,942	3,287,850
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,287,850	1 4,527,627

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結されております。 連結子会社は、日特アメリカ社（米国）、日特機械工程（深セン）有限公司（中国）、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社（マレーシア）、日特タイ社、日特シンガポール社、日特機械工程（蘇州）有限公司（中国）、ニットク社（韓国）、株式会社コーセイの10社であります。</p> <p>なお、平成22年3月に設立いたしましたニットク社（韓国）は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、すべて連結されております。 連結子会社は、日特アメリカ社（米国）、日特機械工程（深セン）有限公司（中国）、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社（マレーシア）、日特タイ社、日特シンガポール社、日特機械工程（蘇州）有限公司（中国）、ニットク社（韓国）、株式会社コーセイの10社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社コーセイの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 但し、一部の連結子会社は定額法 賃貸用の有形固定資産(建物(建物附属 設備を含む)、構築物、機械及び装置)及 び平成10年4月1日以降取得の建物 (附属設備を除く)については定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物 は10年から50年、機械装置及び運搬具 は2年から9年であります。 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、当連 結会計年度に負担すべき支給見込額を 計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき、計上し ております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度 の発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(5年)による 定額法により按分した額をそれぞれの 発生の翌連結会計年度より費用処理し ております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(5) 負ののれんの償却方法及び償却期間		負ののれんは、5年間で均等償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純損失は15,306千円増加しております。</p> <p>また、当該会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、14,642千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産に区分掲記しておりました「保険積立金」(当連結会計年度280,119千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度141,002千円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p>	
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前連結会計年度10,996千円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」(前連結会計年度13,632千円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度2,455千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度261千円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損益」(前連結会計年度27,874千円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「前受金の増減額(は減少)」(当連結会計年度 15,265千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「保険解約損益」(当連結会計年度2,455千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額(は減少)」(前連結会計年度 15,265千円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成21年 6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議し、同日開催の取締役会において当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議したため、役員退職慰労金制度廃止日における役員退職慰労金の未払額280,597千円を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,690,027千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 3,464,586千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>固定負債その他 578,488千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,808,719千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 800,000千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>固定負債その他 578,488千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	
役員退職慰労引当金繰入額	5,768千円	役員報酬	228,694千円
給与手当・賞与	483,973千円	給与手当・賞与	549,259千円
賞与引当金繰入額	50,437千円	賞与引当金繰入額	65,087千円
研究開発費	238,486千円	研究開発費	134,848千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費		2 一般管理費に含まれる研究開発費	
	238,486千円		134,848千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	3,027千円	機械装置及び運搬具	2,290千円
有形固定資産その他	1,486千円	有形固定資産その他	4千円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	4,296千円	土地	4,666千円
有形固定資産その他	109千円	有形固定資産その他	8千円
5 当グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。		5 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	機械装置及び運搬具	マレーシア	17,091
遊休資産	土地	東京都西東京市	4,510
(経緯)			
遊休資産については今後の利用計画が明確でなく、時価も下落していることから減損損失を認識しております。			
(グルーピングの方法)			
原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。			
(回収可能価額の算定方法)			
回収可能価額は正味売却価額を使用し、遊休資産については査定価格により評価しております。			
用途	種類	場所	金額(千円)
賃貸用不動産	建物	埼玉県さいたま市	53,423
	土地		2,664,586
遊休資産	土地	福島県二本松市	7,370
		長野県上田市	3,764
(経緯)			
賃貸用不動産については、時価が著しく下落しており、また現賃借人より今後従来どおりに賃貸借契約を継続することが困難である旨の申し入れがあったため、他に転用することを含め将来の収益性を慎重に検討した結果、減損損失を認識しております。			
遊休資産については、いずれの時価も著しく下落していることから減損損失を認識しております。			
(グルーピングの方法)			
原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。			
(回収可能価額の算定方法)			
回収可能価額は、賃貸用不動産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.2%で割り引いて算定しております。遊休資産については固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額により算定しております。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	609,615千円
少数株主に係る包括利益	1,283千円
計	608,331千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	256,066千円
為替換算調整勘定	33,443千円
計	289,509千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,948,923			18,948,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,118,161	279		2,118,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	279株
-----------------	------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	84,227	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	84,226	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,225	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,948,923			18,948,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,118,440	305	15,700	2,103,045

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 305株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式会社コーセイの保有株式売却による減少 14,700株

ストック・オプションの権利行使による減少 1,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	84,225	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	168,451	10.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,688	15.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	4,055,538千円	現金及び預金	5,345,364千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	767,688千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	817,736千円
現金及び現金同等物	3,287,850千円	現金及び現金同等物	4,527,627千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	26,151千円	1年内	30,646千円
1年超	43,637千円	1年超	48,125千円
合計	69,788千円	合計	78,772千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから為替の変動リスクに晒される外貨建ての営業債権が生じておりますが、当社グループ主要製品の大半は個別受注生産で円建て決済を原則としているため当該リスクは軽微であります。

これら営業債権に係るリスクに関しては、当社グループの債権管理規程及び与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また為替変動リスクに対しては、為替ポジション管理を行い必要に応じ為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、営業取引に係る資金調達及び設備投資にかかる資金調達であります。なお、連結子会社における借入は行っておりません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）をご参照ください。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,055,538	4,055,538	
(2) 受取手形及び売掛金	3,164,805	3,164,805	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,219,430	1,219,430	
資産計	8,439,775	8,439,775	
(1) 支払手形及び買掛金	1,983,799	1,983,799	
(2) 長期借入金	997,700	1,000,604	2,904
負債計	2,981,499	2,984,404	2,904

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払取手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	264,182

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	767,688			
受取手形及び売掛金	3,164,805			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)		100,030	324,910	
合計	3,932,493	100,030	324,910	

（注）長期借入金の連結決算日後の返済予定額につきましては、「連結附属明細表」「借入金等明細表」に記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから為替の変動リスクに晒される外貨建ての営業債権が生じておりますが、当社グループ主要製品の大半は個別受注生産で円建て決済を原則としているため当該リスクは軽微であります。

これら営業債権に係るリスクに関しては、当社グループの債権管理規程及び与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また為替変動リスクに対しては、為替ポジション管理を行い必要に応じ為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は、営業取引に係る資金調達及び設備投資にかかる資金調達であります。なお、連結子会社における借入は行っておりません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）をご参照ください。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,345,364	5,345,364	
(2) 受取手形及び売掛金	3,418,538	3,418,538	
(3) 有価証券			
その他有価証券	43,220	43,220	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,192,717	1,192,717	
資産計	9,999,840	9,999,840	
(1) 支払手形及び買掛金	3,301,296	3,301,296	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	400,000	394,461	5,538
負債計	3,701,296	3,695,757	5,538

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払取手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	150,834

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,345,364			
受取手形及び売掛金	3,418,538			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	43,220	308,880	60,130	
合計	8,807,123	308,880	60,130	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類		当連結会計年度(平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	627,157	439,556	187,601
	債券			
	その他	166,100	123,720	42,380
	小計	793,257	563,276	229,981
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	167,333	208,837	41,504
	債券			
	その他	258,840	306,000	47,160
	小計	426,173	514,837	88,664
合計		1,219,430	1,078,113	141,317

(注) その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書を入力し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	40,956		7,758

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

種類		当連結会計年度(平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	572,664	339,272	233,391
	債券			
	その他	147,750	123,720	24,030
	小計	720,414	462,992	257,421
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	251,042	307,171	56,128
	債券			
	その他	264,480	306,000	41,520
	小計	515,522	613,171	97,648
合計		1,235,937	1,076,164	159,772

(注) その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書入手し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	16,580	7,157	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について110,523千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>国内連結子会社は、退職一時金制度を設けており、また一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>国内連結子会社は、退職一時金制度を設けており、また一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,638,270千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,265,602千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">372,668千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">137,036千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">235,632千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。</p>	退職給付債務	1,638,270千円	年金資産	1,265,602千円	未積立退職給付債務	372,668千円	未認識数理計算上の差異	137,036千円	退職給付引当金	235,632千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,651,267千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,306,859千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">344,408千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">104,614千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">239,793千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。</p>	退職給付債務	1,651,267千円	年金資産	1,306,859千円	未積立退職給付債務	344,408千円	未認識数理計算上の差異	104,614千円	退職給付引当金	239,793千円
退職給付債務	1,638,270千円																				
年金資産	1,265,602千円																				
未積立退職給付債務	372,668千円																				
未認識数理計算上の差異	137,036千円																				
退職給付引当金	235,632千円																				
退職給付債務	1,651,267千円																				
年金資産	1,306,859千円																				
未積立退職給付債務	344,408千円																				
未認識数理計算上の差異	104,614千円																				
退職給付引当金	239,793千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">99,917千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,239千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,860千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,574千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">172,870千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用を12,408千円計上しております。</p>	勤務費用	99,917千円	利息費用	32,239千円	期待運用収益	10,860千円	数理計算上の差異の費用処理額	51,574千円	退職給付費用	172,870千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">97,414千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,723千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12,656千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,961千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">145,443千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用を11,342千円計上しております。</p>	勤務費用	97,414千円	利息費用	32,723千円	期待運用収益	12,656千円	数理計算上の差異の費用処理額	27,961千円	退職給付費用	145,443千円
勤務費用	99,917千円																				
利息費用	32,239千円																				
期待運用収益	10,860千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	51,574千円																				
退職給付費用	172,870千円																				
勤務費用	97,414千円																				
利息費用	32,723千円																				
期待運用収益	12,656千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	27,961千円																				
退職給付費用	145,443千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	5年
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	1.0%																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
過去勤務債務の処理年数	5年																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	1.0%																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
過去勤務債務の処理年数	5年																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員48名
株式の種類及び付与数	普通株式 当社取締役 59,000株 当社従業員 91,000株
付与日	平成17年1月31日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年1月31日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	
失効(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	145,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	4,000
未行使残(株)	141,000

(3) 単価情報

決議年月日	平成16年6月25日
権利行使価格(円)	951
行使時平均価格(円)	
付与日における公正な評価価格(円)	

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員48名
株式の種類及び付与数	普通株式 当社取締役 59,000株 当社従業員 91,000株
付与日	平成17年1月31日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年1月31日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	
失効(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	141,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	1,000
失効(株)	11,000
未行使残(株)	129,000

(3) 単価情報

決議年月日	平成16年6月25日
権利行使価格(円)	951
行使時平均価格(円)	1,084
付与日における公正な評価価格(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">81,740千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">95,277千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">113,445千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">66,503千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111,077千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">468,044千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">170,597千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">297,446千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">92,254千円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">21,002千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">418千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">113,675千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">183,770千円</td></tr> </table>	賞与引当金	81,740千円	退職給付引当金	95,277千円	長期未払金	113,445千円	棚卸資産評価損	66,503千円	その他	111,077千円	<hr/>		繰延税金資産小計	468,044千円	評価性引当額	170,597千円	<hr/>		繰延税金資産合計	297,446千円	その他有価証券評価差額金	92,254千円	子会社留保利益	21,002千円	その他	418千円	<hr/>		繰延税金負債合計	113,675千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	183,770千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85,131千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">96,959千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">113,445千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,114,379千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">240,238千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,650,154千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">188,030千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,462,123千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103,574千円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">25,889千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">253千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">129,718千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,332,405千円</td></tr> </table>	賞与引当金	85,131千円	退職給付引当金	96,959千円	長期未払金	113,445千円	減損損失	1,114,379千円	その他	240,238千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,650,154千円	評価性引当額	188,030千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,462,123千円	その他有価証券評価差額金	103,574千円	子会社留保利益	25,889千円	その他	253千円	<hr/>		繰延税金負債合計	129,718千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,332,405千円
賞与引当金	81,740千円																																																																				
退職給付引当金	95,277千円																																																																				
長期未払金	113,445千円																																																																				
棚卸資産評価損	66,503千円																																																																				
その他	111,077千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	468,044千円																																																																				
評価性引当額	170,597千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	297,446千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	92,254千円																																																																				
子会社留保利益	21,002千円																																																																				
その他	418千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	113,675千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	183,770千円																																																																				
賞与引当金	85,131千円																																																																				
退職給付引当金	96,959千円																																																																				
長期未払金	113,445千円																																																																				
減損損失	1,114,379千円																																																																				
その他	240,238千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	1,650,154千円																																																																				
評価性引当額	188,030千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	1,462,123千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	103,574千円																																																																				
子会社留保利益	25,889千円																																																																				
その他	253千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	129,718千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	1,332,405千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">15.5%</td></tr> <tr><td>税額控除に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">12.7%</td></tr> <tr><td>関係会社税率差異</td><td style="text-align: right;">48.5%</td></tr> <tr><td>負ののれんの償却額</td><td style="text-align: right;">12.1%</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">105.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	連結消去に伴う影響額	15.5%	税額控除に伴う影響額	12.7%	関係会社税率差異	48.5%	負ののれんの償却額	12.1%	在外子会社留保利益	3.2%	評価性引当額	9.7%	その他	3.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	105.2%																																								
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割等	3.6%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%																																																																				
連結消去に伴う影響額	15.5%																																																																				
税額控除に伴う影響額	12.7%																																																																				
関係会社税率差異	48.5%																																																																				
負ののれんの償却額	12.1%																																																																				
在外子会社留保利益	3.2%																																																																				
評価性引当額	9.7%																																																																				
その他	3.1%																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	105.2%																																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸等不動産を有しております。なお賃貸等不動産の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
	前連結会計年度末 (千円)	当連結会計年度増減 (千円)	当連結会計年度末 (千円)	
賃貸等不動産	4,603,528	28,113	4,575,414	1,905,742
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	345,385	9,835	335,550	233,346

(注) 1 連結対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります

区分	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他 (売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	231,346	41,762	189,584	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,626	12,157	9,530	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸等不動産を有しております。なお賃貸等不動産の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
	前連結会計年度末 (千円)	当連結会計年度増減 (千円)	当連結会計年度末 (千円)	
賃貸等不動産	4,575,414	2,816,792	1,758,622	1,210,995
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	335,550	8,394	327,155	219,936

(注) 1 連結対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、賃貸用不動産の減損損失計上2,718,010千円であります。

3 時価の算定方法

当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

区分	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他 (売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	231,517	45,170	186,347	2,733,811
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	7,042	10,932	3,889	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,033,801	607,717	221,266	8,862,785		8,862,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,033,801	607,717	221,266	8,862,785		8,862,785
営業費用	7,211,318	543,411	37,859	7,792,590	515,519	8,308,109
営業利益	822,483	64,305	183,406	1,070,195	(515,519)	554,675
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	10,681,711	462,273	4,276,970	15,420,955	3,328,492	18,749,447
減価償却費	275,557	32,544	21,705	329,807	11,537	341,345
減損損失	17,091			17,091	4,771	21,863
資本的支出	75,816	1,908		77,725	85	77,810

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 巻線機事業・・・コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機器
- (2) 非接触ICタグ・カード事業・・・非接触ICタグ、非接触ICカード
- (3) 不動産賃貸事業・・・ビル賃貸

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	661,598	515,519	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,085,888千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(其他有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,725,903	1,050,815	86,066	8,862,785		8,862,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	537,689	416,840	9,559	964,089	(964,089)	
計	8,263,593	1,467,655	95,625	9,826,874	(964,089)	8,862,785
営業費用	7,699,026	1,473,561	94,171	9,266,759	(958,649)	8,308,109
営業利益又は 営業損失()	564,567	5,905	1,453	560,115	(5,439)	554,675
資産	18,777,149	1,681,887	47,808	20,506,844	(1,757,396)	18,749,447

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国
(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	3,534,191	171,451	154,174	3,859,818
連結売上高(千円)				8,862,785
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.9	1.9	1.8	43.6

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。
2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、韓国
(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国、メキシコ
(3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス、オーストリア

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「巻線機事業」「非接触ICタグ・カード事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

巻線機事業セグメントは、巻線機、巻線システム及び周辺機器の製造、販売及び保守サービスを行っております。非接触ICタグ・カード事業セグメントは、ICタグ・カード及びインレットの製造並びに販売を行っております。不動産賃貸事業セグメントは、当社保有ビルの賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,033,801	607,717	221,266	8,862,785
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	8,033,801	607,717	221,266	8,862,785
セグメント利益	822,483	64,305	183,406	1,070,195
セグメント資産	8,259,700	375,689	4,241,456	12,876,846
その他の項目				
減価償却費	261,737	32,052	21,705	315,494
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,663	1,869		77,532

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	14,448,631	617,298	221,266	15,287,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	14,448,631	617,298	221,266	15,287,195
セグメント利益	2,960,392	70,801	183,413	3,214,607
セグメント資産	10,527,855	270,017	2,600,632	13,398,505
その他の項目				
減価償却費	249,534	24,370	21,705	295,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	175,273	1,921		177,195

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,070,195	3,214,607
全社費用(注)	515,519	607,830
連結財務諸表の営業利益	554,675	2,606,777

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,876,846	13,398,505
全社資産(注)	5,872,601	6,579,416
連結財務諸表の資産合計	18,749,447	19,977,922

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	315,494	295,610	25,850	23,718	341,345	319,329
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77,532	177,195	277	8,604	77,810	185,799

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備関連であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
5,002,967	3,534,191	171,451	154,174	8,862,785

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
8,280,506	6,403,626	156,103	446,958	15,287,195

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
T D K(株)	2,397,152	巻線機事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触IC タグ・カード 事業	不動産賃貸 事業	計		
減損損失					21,863	21,863

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触IC タグ・カード 事業	不動産賃貸 事業	計		
減損損失			2,718,010	2,718,010	11,134	2,729,144

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触IC タグ・カード 事業	不動産賃貸 事業	計		
負ののれん 償却額	46,207			46,207		46,207
未償却残高	161,727			161,727		161,727

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触IC タグ・カード 事業	不動産賃貸 事業	計		
負ののれん 償却額	46,207			46,207		46,207
未償却残高	115,519			115,519		115,519

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	812円28銭	1株当たり純資産額	791円59銭
1株当たり当期純利益	19円09銭	1株当たり当期純利益	0円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	321,314千円	3,344千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	321,314千円	3,344千円
期中平均株式数	16,830,578株	16,843,101株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	株	株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年 6月25日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 141,000株	平成16年 6月25日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 129,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	597,700	400,000	1.95	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	400,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	997,700	400,000		

(注) 平均利率の算出方法については、加重平均方法を採用しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	3,138,402	4,432,923	3,957,625	4,118,244
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	446,753	952,580	692,209	2,246,277
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()(千円)	203,009	614,856	443,611	1,258,133
1株当たり四半期純 利益金額又は 四半期純損失金額 ()(円)	12.06	36.50	26.33	74.69

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,027,814	3,758,745
受取手形	248,708	680,172
売掛金	2 2,666,193	2 2,513,487
有価証券	-	43,220
仕掛品	931,029	2,421,091
原材料及び貯蔵品	161,596	254,931
前払費用	21,332	20,099
繰延税金資産	139,426	190,136
未収入金	-	188,648
その他	2 70,001	2 25,443
貸倒引当金	6,400	5,500
流動資産合計	7,259,702	10,090,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,439,257	6,389,354
減価償却累計額	3,855,893	3,988,794
建物(純額)	2,583,364	2,400,560
構築物	338,377	339,501
減価償却累計額	292,701	298,353
構築物(純額)	45,676	41,148
機械及び装置	966,157	984,277
減価償却累計額	681,064	747,327
機械及び装置(純額)	285,093	236,950
車両運搬具	7,079	11,660
減価償却累計額	6,890	8,780
車両運搬具(純額)	188	2,880
工具、器具及び備品	370,754	371,908
減価償却累計額	309,264	315,034
工具、器具及び備品(純額)	61,490	56,873
土地	1 4,334,505	1 1,658,784
建設仮勘定	3,852	21,145
有形固定資産合計	7,314,170	4,418,343
無形固定資産		
ソフトウェア	33,171	29,228
その他	3,356	3,356
無形固定資産合計	36,528	32,585

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,482,303	1,342,764
関係会社株式	748,906	748,906
出資金	110	-
関係会社出資金	555,585	555,585
長期貸付金	31,316	29,406
従業員に対する長期貸付金	924	551
関係会社長期貸付金	-	25,277
破産更生債権等	2,630	-
長期前払費用	7,739	9,006
繰延税金資産	39,283	1,139,353
保険積立金	280,119	335,572
その他	254,948	83,912
貸倒引当金	10,818	7,329
投資その他の資産合計	3,393,049	4,263,006
固定資産合計	10,743,748	8,713,935
資産合計	18,003,450	18,804,410
負債の部		
流動負債		
支払手形	146,755	359,497
買掛金	2 1,805,934	2 2,943,630
1年内返済予定の長期借入金	597,700	400,000
未払金	2 151,306	2 279,879
未払法人税等	168,909	805,643
未払事業所税	1,700	2,950
未払費用	103,644	98,270
前受金	48,218	105,434
預り金	23,579	11,202
賞与引当金	189,328	197,727
その他	12,107	5,952
流動負債合計	3,249,184	5,210,187
固定負債		
長期借入金	400,000	-
長期預り保証金	1 578,888	1 578,919
退職給付引当金	233,538	238,058
長期未払金	280,597	201,730
固定負債合計	1,493,024	1,018,707
負債合計	4,742,208	6,228,895

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
資本準備金	2,542,635	2,542,635
その他資本剰余金	38,862	39,053
資本剰余金合計	2,581,497	2,581,688
利益剰余金		
利益準備金	202,780	202,780
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金	2,943,568	2,249,981
利益剰余金合計	5,346,348	4,652,762
自己株式	1,600,595	1,600,061
株主資本合計	13,212,178	12,519,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,062	56,197
評価・換算差額等合計	49,062	56,197
純資産合計	13,261,241	12,575,515
負債純資産合計	18,003,450	18,804,410

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,810,509	13,933,648
不動産賃貸収入	221,266	221,266
売上高合計	8,031,775	14,154,914
売上原価		
製品売上原価	5,875,969	10,113,151
不動産賃貸費用	37,859	37,852
売上原価合計	5,913,829	10,151,003
売上総利益	2,117,946	4,003,911
販売費及び一般管理費	1, 2 1,581,876	1, 2 1,910,499
営業利益	536,069	2,093,411
営業外収益		
受取利息	3,907	4,199
受取配当金	24,637	23,294
不動産賃貸料	15,602	20,117
還付加算金	7,358	-
その他	14,062	14,618
営業外収益合計	65,569	62,229
営業外費用		
支払利息	26,155	14,281
債権売却損	4,551	10,498
為替差損	-	21,255
その他	1,153	3,818
営業外費用合計	31,859	49,853
経常利益	569,778	2,105,787
特別利益		
固定資産売却益	3 1,951	3 801
貸倒引当金戻入額	3,329	-
受取和解金	-	103,520
その他	-	9,036
特別利益合計	5,280	113,358
特別損失		
固定資産売却損	4 3,863	-
減損損失	184	4 2,729,144
投資有価証券評価損	-	110,523
役員退職慰労引当金繰入額	50,431	-
販売代理店整理損	42,400	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,599
災害による損失	-	85,412
その他	12,182	1,692
特別損失合計	109,061	2,939,373
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	465,997	720,227
法人税、住民税及び事業税	191,920	882,781
法人税等調整額	6,341	1,162,099
法人税等合計	198,262	279,318
当期純利益又は当期純損失 ()	267,734	440,909

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,268,572	53.6	7,358,403	62.0
労務費		1,634,864	26.8	1,994,878	16.8
経費	2	1,187,265	19.5	2,522,985	21.2
当期総製造費用		6,090,702	100.0	11,876,267	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,018,654		931,029	
合計		7,109,356		12,807,296	
他勘定振替高	3	302,358		273,053	
期末仕掛品たな卸高		931,029		2,421,091	
当期製品製造原価		5,875,969		10,113,151	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 原価計算の方法	個別原価計算	1 原価計算の方法	同左
2 主な内訳は、次のとおりであります。		2 主な内訳は、次のとおりであります。	
外注加工費	622,791千円	外注加工費	1,853,155千円
荷造運賃	60,196千円	荷造運賃	125,516千円
旅費交通費	107,079千円	旅費交通費	143,465千円
減価償却費	212,964千円	減価償却費	194,175千円
リース料	29,360千円	リース料	25,343千円
地代家賃	34,524千円	地代家賃	34,542千円
3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。		3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	
固定資産振替高	32,954千円	固定資産振替高	26,199千円
販売費及び一般管理費	269,403千円	販売費及び一般管理費	165,073千円
		特別利益	34,979千円
		特別損失	45,902千円
		その他	899千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,884,928	6,884,928
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,542,635	2,542,635
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,542,635	2,542,635
その他資本剰余金		
前期末残高	38,862	38,862
当期変動額		
自己株式の処分	-	191
当期変動額合計	-	191
当期末残高	38,862	39,053
資本剰余金合計		
前期末残高	2,581,497	2,581,497
当期変動額		
自己株式の処分	-	191
当期変動額合計	-	191
当期末残高	2,581,497	2,581,688
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	202,780	202,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	202,780	202,780
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,200,000	2,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,844,286	2,943,568
当期変動額		
剰余金の配当	168,453	252,677
当期純利益又は当期純損失()	267,734	440,909
当期変動額合計	99,281	693,586
当期末残高	2,943,568	2,249,981
利益剰余金合計		
前期末残高	5,247,066	5,346,348

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	168,453	252,677
当期純利益又は当期純損失 ()	267,734	440,909
当期変動額合計	99,281	693,586
当期末残高	5,346,348	4,652,762
自己株式		
前期末残高	1,600,452	1,600,595
当期変動額		
自己株式の取得	143	225
自己株式の処分	-	760
当期変動額合計	143	534
当期末残高	1,600,595	1,600,061
株主資本合計		
前期末残高	13,113,040	13,212,178
当期変動額		
剰余金の配当	168,453	252,677
当期純利益又は当期純損失 ()	267,734	440,909
自己株式の取得	143	225
自己株式の処分	-	951
当期変動額合計	99,137	692,861
当期末残高	13,212,178	12,519,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	207,003	49,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	256,066	7,135
当期変動額合計	256,066	7,135
当期末残高	49,062	56,197
評価・換算差額等合計		
前期末残高	207,003	49,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	256,066	7,135
当期変動額合計	256,066	7,135
当期末残高	49,062	56,197
純資産合計		
前期末残高	12,906,037	13,261,241
当期変動額		
剰余金の配当	168,453	252,677
当期純利益又は当期純損失 ()	267,734	440,909
自己株式の取得	143	225
自己株式の処分	-	951
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	256,066	7,135
当期変動額合計	355,204	685,725
当期末残高	13,261,241	12,575,515

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、賃貸用(建物及び構築物)及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法。 なお、主な耐用年数は建物15年から50年、構築物10年から30年、機械及び装置9年であります。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純損失は13,263千円増加しております。</p> <p>また、当該会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、12,599千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当事業年度1,163千円)は、重要性が減少したため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」(前事業年度613千円)は重要性が増したため、当事業年度から区分掲記していません。</p> <p>前事業年度まで特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度3,979千円)は、重要性が減少したため、当事業年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度27,272千円)は、重要性が増したため、当事業年度から区分掲記していません。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益に区分掲載しておりました「還付加算金」(当事業年度42千円)は、重要性が減少したため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含まれております。</p> <p>前事業年度まで特別利益に区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当事業年度1.878千円)は、重要性が減少したため、当事業年度から特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成21年 6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議し、同日開催の取締役会において当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議したため、役員退職慰労金制度廃止日における役員退職慰労金の未払額280,597千円を、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 担保提供資産</p> <p>土地 3,464,586千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期預り保証金 578,488千円</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 122,717千円</p> <p>流動資産その他 23,763千円</p> <p>買掛金 64,308千円</p> <p>未払金 50,440千円</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>土地 800,000千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期預り保証金 578,488千円</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 109,089千円</p> <p>未収入金 70,008千円</p> <p>流動資産その他 20,028千円</p> <p>買掛金 97,213千円</p> <p>未払金 50,947千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																		
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は52.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47.6%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">247,620千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">100,503千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,768千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">290,738千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">19,312千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,881千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35,881千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">122,322千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,810千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">238,486千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,600千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 238,486千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,951千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,863千円</td></tr> </table>	販売手数料	247,620千円	役員報酬	100,503千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,768千円	給料手当	290,738千円	従業員賞与	19,312千円	賞与引当金繰入額	39,881千円	退職給付費用	35,881千円	支払手数料	122,322千円	減価償却費	48,810千円	研究開発費	238,486千円	貸倒引当金繰入額	2,600千円	機械及び装置	1,951千円	機械及び装置	3,863千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は61.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38.8%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">504,048千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">150,062千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">291,618千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">73,017千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,067千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,435千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">135,733千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45,206千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">134,848千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 134,848千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">801千円</td></tr> </table> <p>4 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">埼玉県さいたま市</td> <td style="text-align: right;">53,423</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,664,586</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">福島県二本松市</td> <td style="text-align: right;">7,370</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長野県上田市</td> <td style="text-align: right;">3,764</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>賃貸用不動産については、時価が著しく下落しており、また現賃借人より今後従来どおりに賃貸借契約が継続することが困難である旨の申し入れがあったため、他に転用することを含め将来の収益性を慎重に検討した結果、減損損失を認識しております。</p> <p>遊休資産については、いずれの時価も著しく下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、賃貸用不動産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.2%で割り引いて算定しております。遊休資産については固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額により算定しております。</p>	販売手数料	504,048千円	役員報酬	150,062千円	役員退職慰労引当金繰入額	千円	給料手当	291,618千円	従業員賞与	73,017千円	賞与引当金繰入額	44,067千円	退職給付費用	28,435千円	支払手数料	135,733千円	減価償却費	45,206千円	研究開発費	134,848千円	貸倒引当金繰入額	千円	機械及び装置	801千円	用途	種類	場所	金額(千円)	賃貸用不動産	建物	埼玉県さいたま市	53,423	土地	2,664,586	遊休資産	土地	福島県二本松市	7,370	長野県上田市	3,764
販売手数料	247,620千円																																																																		
役員報酬	100,503千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,768千円																																																																		
給料手当	290,738千円																																																																		
従業員賞与	19,312千円																																																																		
賞与引当金繰入額	39,881千円																																																																		
退職給付費用	35,881千円																																																																		
支払手数料	122,322千円																																																																		
減価償却費	48,810千円																																																																		
研究開発費	238,486千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	2,600千円																																																																		
機械及び装置	1,951千円																																																																		
機械及び装置	3,863千円																																																																		
販売手数料	504,048千円																																																																		
役員報酬	150,062千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	千円																																																																		
給料手当	291,618千円																																																																		
従業員賞与	73,017千円																																																																		
賞与引当金繰入額	44,067千円																																																																		
退職給付費用	28,435千円																																																																		
支払手数料	135,733千円																																																																		
減価償却費	45,206千円																																																																		
研究開発費	134,848千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	千円																																																																		
機械及び装置	801千円																																																																		
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																
賃貸用不動産	建物	埼玉県さいたま市	53,423																																																																
	土地		2,664,586																																																																
遊休資産	土地	福島県二本松市	7,370																																																																
		長野県上田市	3,764																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,103,461	279		2,103,740

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	279株
-----------------	------

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,103,740	305	1,000	2,103,045

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	305株
-----------------	------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	1,000株
----------------------	--------

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
1年以内	5,345千円	1年以内	4,452千円
1年超	6,567千円	1年超	4,793千円
合計	11,913千円	合計	9,246千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	748,906

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	748,906

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 76,545千円	賞与引当金 79,941千円
退職給付引当金 94,419千円	退職給付引当金 96,246千円
長期未払金 113,445千円	長期未払金 113,445千円
棚卸資産評価損 66,503千円	減損損失 1,114,347千円
その他 88,768千円	その他 217,082千円
繰延税金資産小計 439,681千円	繰延税金資産小計 1,621,063千円
評価性引当額 168,717千円	評価性引当額 187,999千円
繰延税金資産合計 270,964千円	繰延税金資産合計 1,433,064千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 92,254千円	その他有価証券評価差額金 103,574千円
繰延税金負債合計 92,254千円	繰延税金負債合計 103,574千円
繰延税金資産の純額 178,710千円	繰延税金資産の純額 1,329,489千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目
法定実効税率 40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
住民税均等割 3.0%	
外国法人税額 0.9%	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8%	
税額控除に伴う影響額 4.2%	
評価性引当額 1.1%	
その他 0.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5%	

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	787円24銭	1株当たり純資産額	746円50銭
1株当たり当期純利益	15円89銭	1株当たり当期純損失	26円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()	267,734千円	440,909千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	267,734千円	440,909千円
期中平均株式数	16,845,278株	16,845,114株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	株	株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 141,000株	平成16年6月25日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 129,000株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)安川電機	205,000	202,130
芙蓉総合リース(株)	64,000	158,656
理研計器(株)	191,000	132,554
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	200,000	96,869
CEC INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	21,717,983	86,980
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,000	55,680
エース証券(株)	200,000	50,272
国際計測器(株)	77,200	48,636
(株)みずほフィナンシャルグループ	246,000	33,948
菱電商事(株)	50,000	27,350
その他14社	135,390	80,677
計	23,231,573	973,754

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
「日興ジャパン・インカムプラス2006-05」	10,000	43,220
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
「ノムラHFRストラテジー・ファンドA」	30,000	264,480
「野村八景物語」	10,000	60,130
「DWS地球温暖化対策関連株投信」	10,000	44,400
計	60,000	412,230

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,439,257	3,521	53,423 (53,423)	6,389,354	3,988,794	132,901	2,400,560
構築物	338,377	1,123		339,501	298,353	5,651	41,148
機械及び装置	966,157	32,827	14,707	984,277	747,327	74,573	236,950
車両運搬具	7,079	4,581		11,660	8,780	1,889	2,880
工具、器具及び備品	370,754	19,102	17,948	371,908	315,034	23,103	56,873
土地	4,334,505		2,675,721 (2,675,721)	1,658,784			1,658,784
建設仮勘定	3,852	30,090	12,797	21,145			21,145
有形固定資産計	12,459,984	91,247	2,774,598 (2,729,144)	9,776,632	5,358,289	238,118	4,418,343
無形固定資産							
ソフトウェア				222,214	192,985	24,114	29,228
その他				3,356			3,356
無形固定資産計				225,571	192,985	24,114	32,585

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

巻線機開発用設備導入等 32,827千円

2 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

減損損失 2,729,144千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,218	6,552	2,510	8,430	12,829
賞与引当金	189,328	197,727	189,328		197,727

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄は、洗替えによる減少額6,400千円及び債権回収による取崩額2,030千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
当座預金	2,617,653
普通預金	97,752
定期預金	1,042,683
別段預金	656
預金計	3,758,745
合計	3,758,745

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
菱電商事株式会社	267,958
明治電器工業株式会社	105,695
株式会社MARUWA	49,089
興銀リース株式会社	34,545
ホシデン株式会社	34,387
その他	188,495
合計	680,172

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	81,077
5月満期	66,721
6月満期	328,567
7月満期	183,787
8月満期以降満期	20,018
合計	680,172

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
T D K 株式会社	740,620
GOERTEK INC.CHINA	160,000
NXP SEMICONDUCTORS AUSTRIA GMBH	105,107
SHENZHEN SUNLORD ELECTRONICS(HK)CO.,LTD.	102,500
パナソニック株式会社	94,867
その他	1,310,391
合計	2,513,487

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)}$ $\frac{365}{}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,666,193	14,315,710	14,468,417	2,513,487	85.2	66.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品名	金額(千円)
巻線機事業	2,379,478
非接触 I C タグ・カード事業	41,613
合計	2,421,091

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
巻線機事業	195,514
非接触 I C タグ・カード事業	59,417
合計	254,931

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東北精機工業株式会社	128,905
ツカサ機工株式会社	40,643
菱電商事株式会社	39,756
株式会社キーエンス	29,396
林精器製造株式会社	23,430
その他	97,365
合計	359,497

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	121,485
5月満期	97,450
6月満期	53,161
7月以降満期	87,400
合計	359,497

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社伊東商会	475,211
高津伝動精機株式会社	256,736
S M C 株式会社	191,139
ダイドー株式会社	88,091
啓装工業株式会社	80,428
その他	1,852,021
合計	2,943,630

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が発生したときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nittoku.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月28日関東財務局長
に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長
に提出

第39期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月15日関東財務局長
に提出

第39期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長
に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 高 橋 勝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 阿 部 功
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日特エンジニアリング株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日特エンジニアリング株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月28日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日特エンジニアリング株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日特エンジニアリング株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 高 橋 勝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 阿 部 功
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月28日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。